

# 東日本大震災による生衛業の影響等緊急調査 調査結果の報告書

## 目次

- 1 調査の概要
- 2 結果の概要
- 3 統計表
- 4 (参考) 調査票様式

平成23年4月

財団法人全国生活衛生営業指導センター

# 1 調査の概要

## 1 目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、我が国にとって未曾有の大災害となり、震災発生から1ヶ月を過ぎようとする現在も、被災地はもとより全国的に様々なところでその影響が出ている。

本調査は、この震災による生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）の影響に関する実態を明らかにし、今後の生衛業に対する様々な支援策の検討に資する基礎データを得ることを目的に、緊急調査として実施した。

## 2 調査の概要

### (1) 調査の実施者

(財)全国生活衛生営業指導センター(以下、「全国指導センター」という。)

### (2) 調査の実施時期

本調査は、平成23年3月30日から平成23年4月8日までの間に実施した。

### (3) 調査の対象

① 調査の地域：全国(47都道府県)

② 調査対象の属性：16業種に属する生衛業者

③ 調査対象の選定

都道府県ごとに、16業種に属する生衛業者の中から調査に協力を得られる者を、1業種当たり5～10業者を選定した(有意抽出)。

### (4) 調査の方法

① 本調査は、全国指導センターから都道府県生活衛生営業指導センター(以下「都道府県指導センター」という。)を通じ、都道府県生活衛生同業組合(以下「生衛組合」という。)の協力のもとに実施した。

② 調査の方法は、調査対象に調査票を配布、又は、都道府県指導センター職員による聞き取りにより調査票に記入する方法により実施した。

### (5) 調査内容

平成23年3月31日現在で、以下の調査項目について調査した(調査票：参考参照)。

① 業種

② 東北関東大震災の影響の有無

③ 3月・4月の売上の増減(対前年同月比)

④ 売上の減少要因

⑤ 必要な支援策

### (6) 回答者数

3, 295件(注：有効回答は調査事項により異なる)

(7) 調査結果利用上の注意事項

- ① 本調査は、全国の生衛業者に対する東日本大震災の影響を把握する緊急調査として実施したもので、調査時点で協力を得られる生衛業者を対象に調査としたものである。
- ② したがって、甚大な被害を受けた地域の生衛業者や避難中で連絡の取れない生衛業者等は調査対象に含まれていないと考えられる。

(注) 生衛業とは、次の 16 業種をいう。

- |         |          |       |           |
|---------|----------|-------|-----------|
| ① 理容業   | ② 美容業    | ③ 興行業 | ④ クリーニング業 |
| ⑤ 公衆浴場業 | ⑥ 旅館ホテル業 | ⑦ 麺類業 | ⑧ 冰雪販売業   |
| ⑨ 食肉販売業 | ⑩ 一般飲食業  | ⑪ すし業 | ⑫ 食鳥肉販売業  |
| ⑬ 喫茶業   | ⑭ 中華料理業  | ⑮ 社交業 | ⑯ 料理業     |

[本調査に関するお問い合わせ先]

(財) 全国生活衛生営業指導センター

担当：指導調査部

〒105-0004 東京都港区新橋 6-8-2

全国生衛会館 2 階

電話：03-5777-0341

FAX：03-5777-0342

## 2 結果の概要

### 【要約】

#### 1 東日本大震災により、生衛業は全国的に影響を受けている

今回の調査では、①震災による影響の有無、②3月・4月の売上の増減について調査を行った。

これらの調査結果では、全国の約65%の生衛業者が「影響あり」と回答しており、3月・4月の売上也70%を超える生衛業者において減少していることが明らかとなり、今回の震災により被災地はもとより、全国的に影響を受けたことが明らかとなった。

#### 2 「顧客減少」・「予約のキャンセル」により売上が減少

3月の売上は全業種平均で73%が減少、4月は72%が減少（見込み）としている。売上の減少要因としては、「顧客の減少」や「予約のキャンセル」がそれぞれ61%、37%と大きな割合を占めている。

震災が発生した3月は、歓送迎会等の宴席が多く飲食関連業種においては、繁忙期にあたる。また、卒業旅行や春の観光シーズンの到来を迎えた旅館ホテル業などは、いわゆる「自粛ムード」と訪日外国人の減少等により、多くの予約キャンセルにより大打撃を受けたことが明らかとなった。

#### 3 運転資金需要や自粛ムードの解消等の支援が必要

生衛業は、中小零細企業・個人事業主が多いことが特徴の1つであり、資本力が乏しい。そのため、今回のような大きな売上の減少により、人件費や地代といった固定費の負担が高くなり、その経営を圧迫する結果となる。

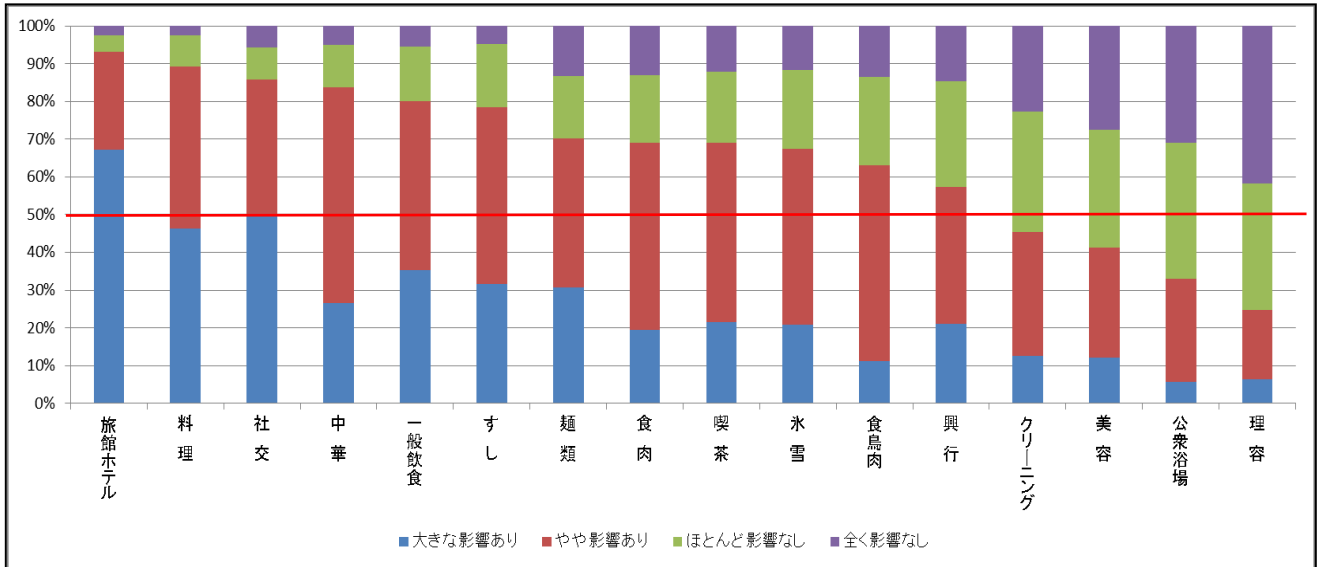
「必要とする支援策」について全業種平均で見ると、「運転資金に対する融資」(54%)、「過度な自粛ムードの解消」(41%)といった支援を求めていることが明らかとなった。



### (3) 業種別の状況

業種別にみると、「影響を受けている」は旅館ホテル業が90%を超え最も高く、飲食関連業種も80%を超える高い結果となった。(料理業89%、社交飲食業86%、中華料理業83%、一般飲食業80%、すし業79%、麺類業70%、喫茶業69%)

第3図 東日本大震災の影響の有無(業種別)

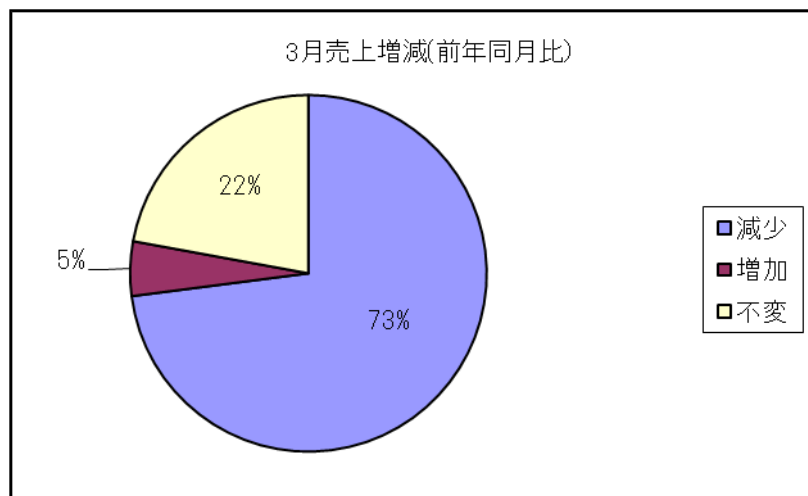


## 2 3月の売上の増減(対前年同月比)について

### (1) 全国的な売上の増減

全国的な3月の売上をみると、73%が対前年同月比で売上が減少したと回答  
(有効回答数：3,283件)

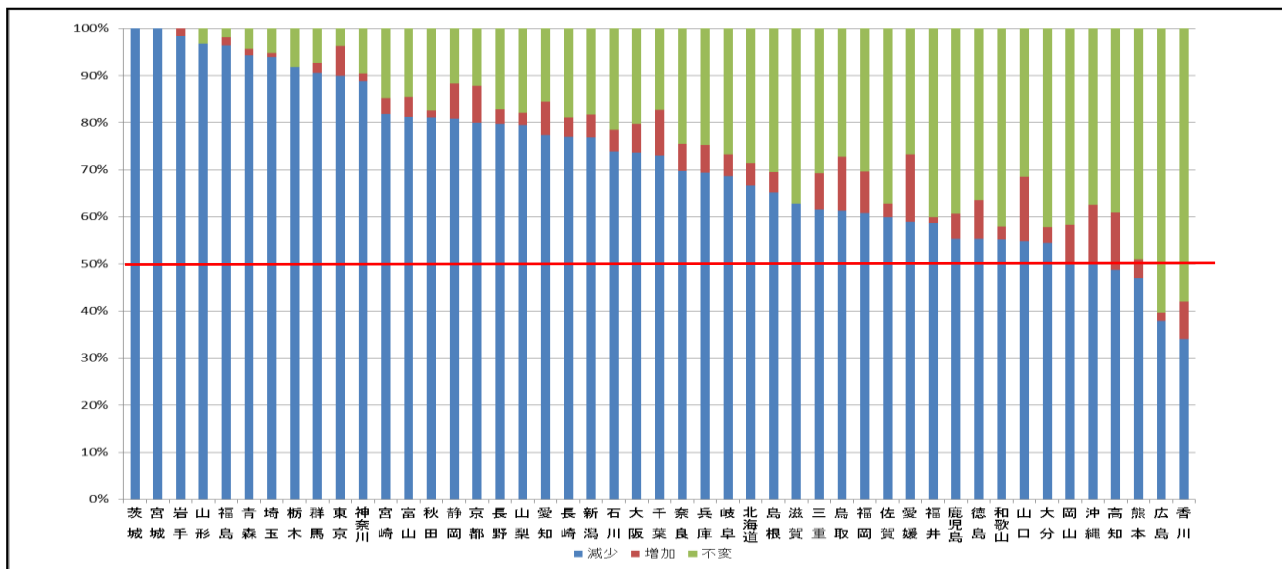
第4図 3月の売上の増減状況(全国)



(2) 都道府県別にみた売上の増減(3月)

都道府県別に3月の売上をみると、16都県において「減少」が80%を超えている。「減少」が50%を下回ったのはわずか4県のみであった。このことから、全国的に大きい影響が出ていることが分かる。

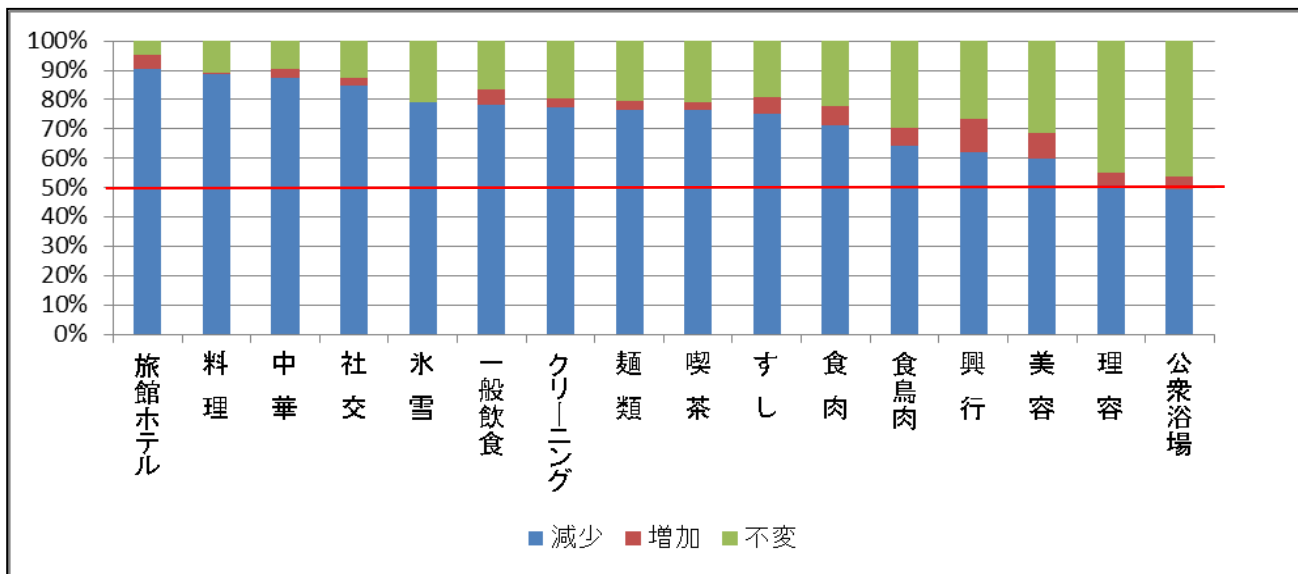
第5図 3月の売上の増減状況(都道府県別)



(3) 業種別にみた売上の増減(3月)

業種別に3月の売上をみると、旅館ホテル業において「減少」が90%と最も高く、飲食関連業種においても70%以上の回答となっている。また、「減少」が50%を下回ったのは公衆浴場業のみ(49.5%)であった。

第6図 3月の売上の増減状況(業種別)



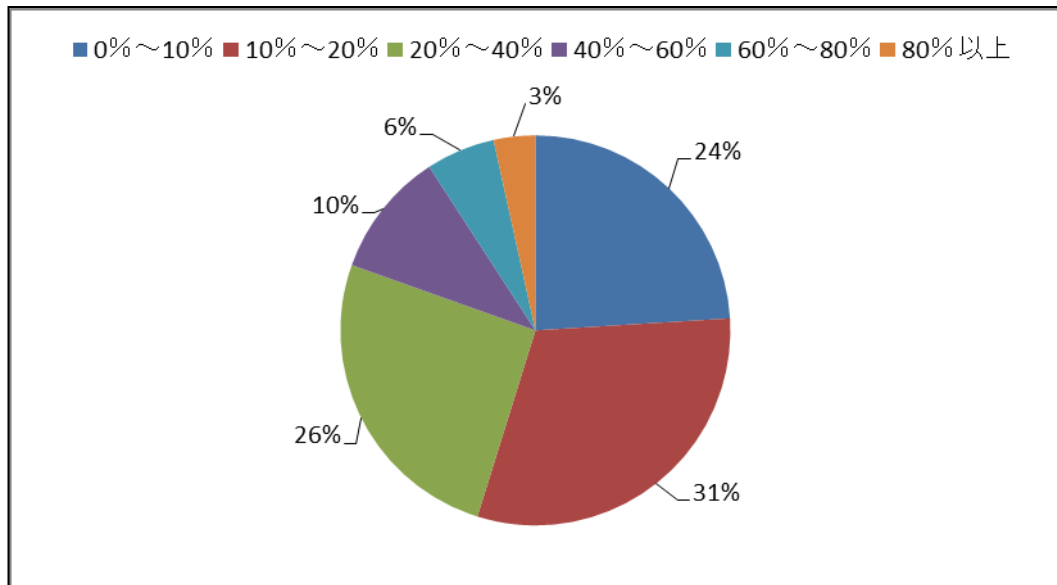
### 3 3月の売上減少割合について

#### (1) 全国的な3月の売上の減少割合

「3月の売上が減少した」と回答した者について、その減少割合をみると、全国的には、対前年同月比で「10%以上減少」は76%を占め、「20%以上減少」は45%を占めている。「80%以上減少」は全体の3%であった。

(有効回答数：2,377件)

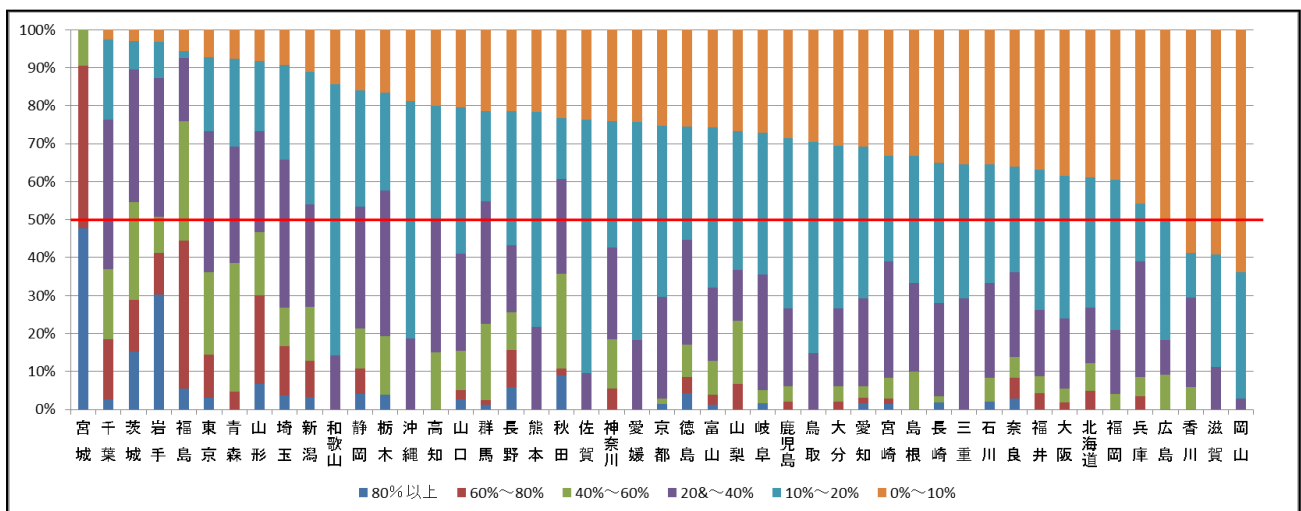
第7図 3月の売上の減少割合(全体)



#### (2) 都道府県別にみた売上の減少割合(3月)

都道府県別にみると、宮城県では全ての回答者が「40%以上減少」としており、そのうち、約半数(48%)が「80%以上減少」としている。また、「10%以上減少」の回答割合が50%を超えるのが47都道府県のうち44都道府県であり、震災が発生した3月期は、全国的に売上減少傾向となった。

第8図 3月の売上の減少割合(都道府県別)

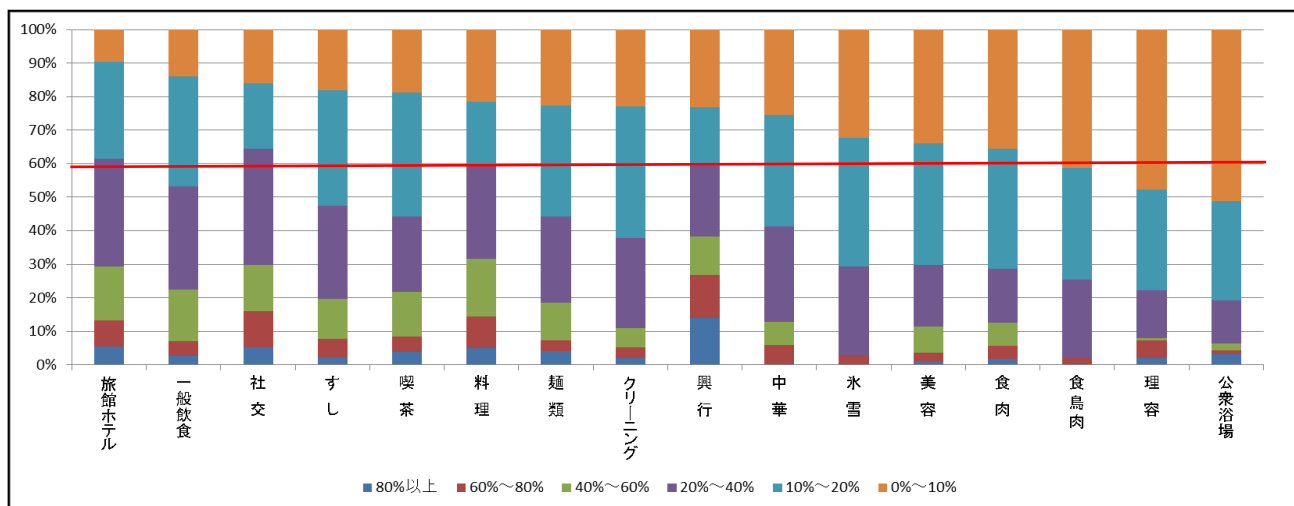




### (3) 業種別の売上の減少割合（3月）

業種別にみると、旅館ホテル業、社交業、料理業、興行業では約6割が「20%以上売上減少」となっている。なかでも興行業は「80%以上減少」が14%を占める。

第9図 3月の売上の減少割合（業種別）



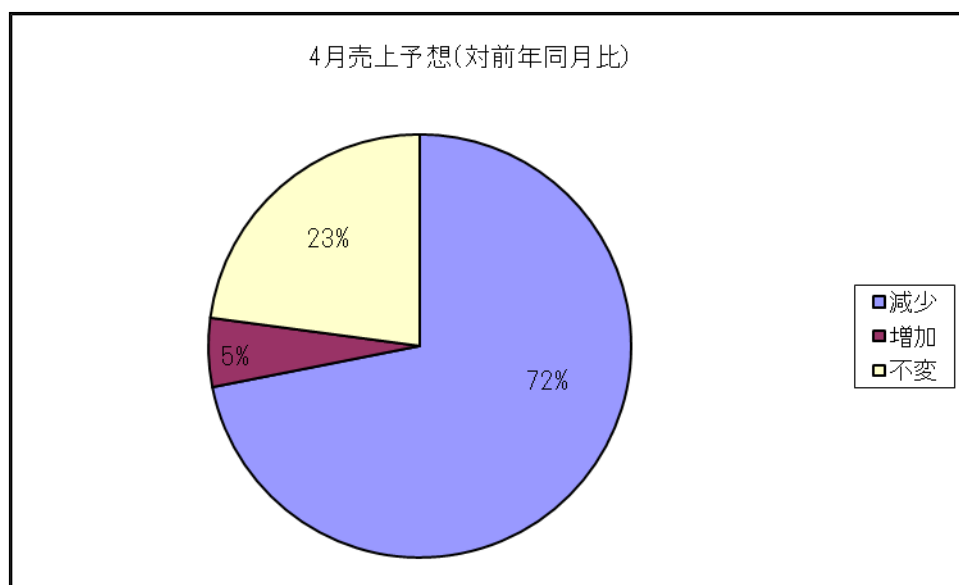
## 4 4月の売上増減（対前年同月比）について

### (1) 全国的な4月の売上増減

全国的な4月の売上の増減（予想）をみると、3月期とほぼ同じ割合の72%が対前年同月比で減少することを見込んでいる。

（有効回答数：3,148件）

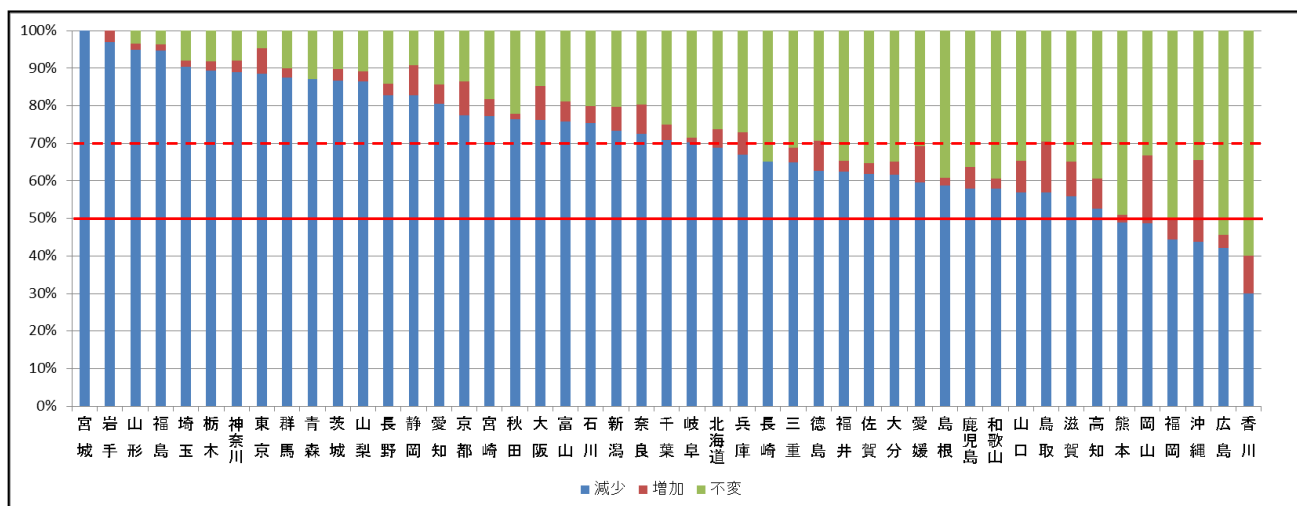
第10図 4月の売上増減（全体）



## (2) 都道府県別の4月の売上増減

都道府県別の4月の売上増減（予想）をみると、「減少」と見込む回答者が70%を超えたのは、47都道府県のうち25都県と半数以上となっている。また、「減少」と見込む回答者が50%以下となったのは6県であった。

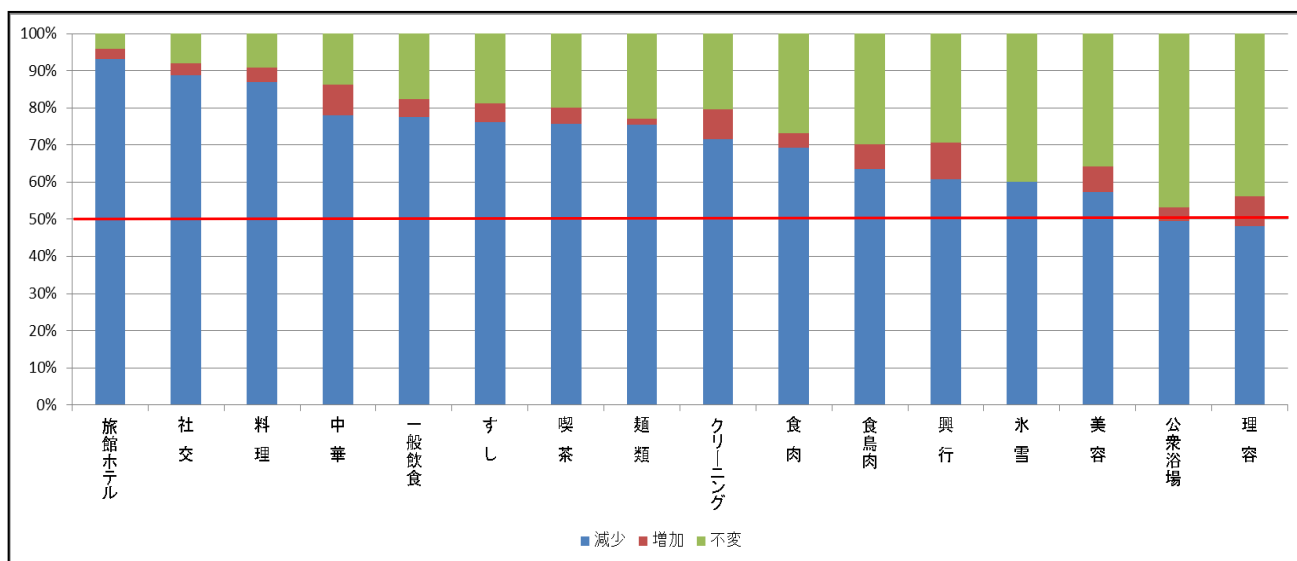
第11図 4月の売上増減(都道府県別)



## (2) 業種別の4月の売上増減

業種別にみると、3月同様、旅館ホテル業及び飲食関連業において「減少」を見込む回答割合が高い。全業種で3月期と比べてほとんど売上の改善が見込めない結果となっている。

第12図 4月の売上増減(業種別)



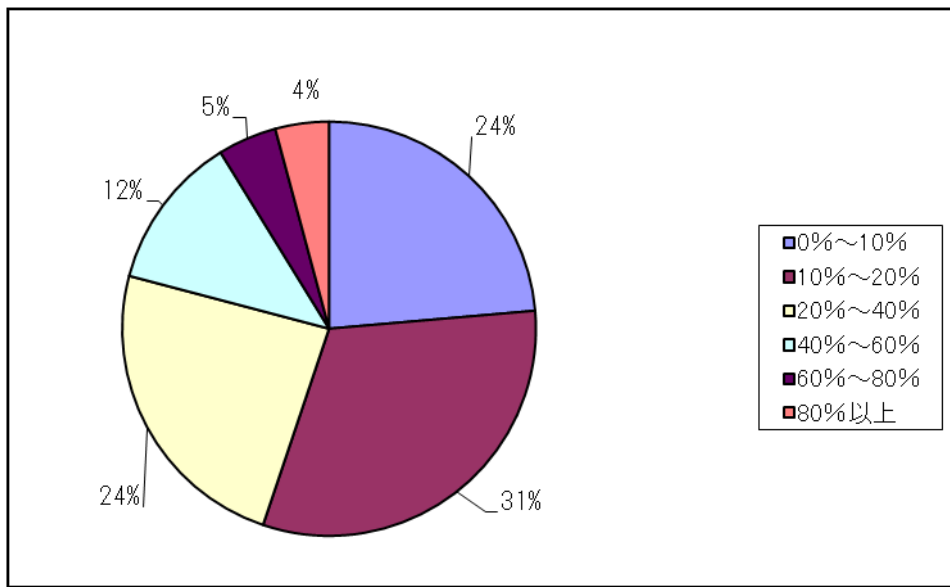
## 5 4月の売上減少割合について

### (1) 全国的な4月の売上減少割合

4月の売上が「減少」とした者について、その減少割合をみると、全国的には、3月期と同様、4月期も対前年同月比で「10%以上減少」は約76%を占め、「20%以上減少」でも45%を占める。「80%以上減少」も全体の4%あった。

(有効回答数：2,240件)

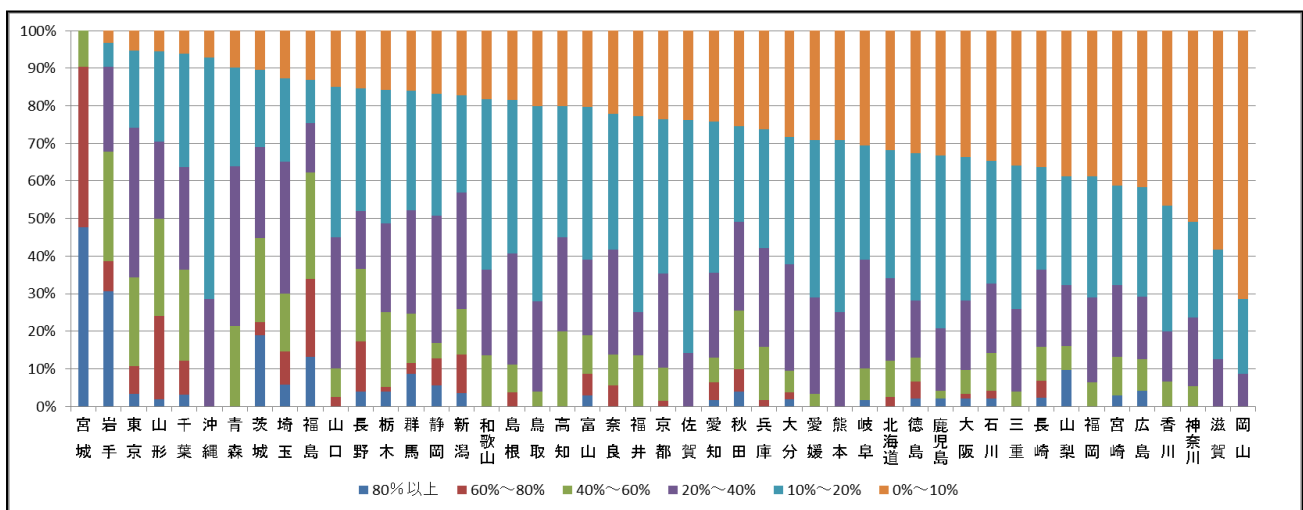
第13図 4月の売上減少割合(全体)



### (2) 都道府県別の4月の売上減少割合

都道府県別にみると、3月の売上減少割合とほぼ同様の傾向となった。岩手県・宮城県・福島県・茨城県においては、引き続き厳しい売上の減少を見込んでいる。

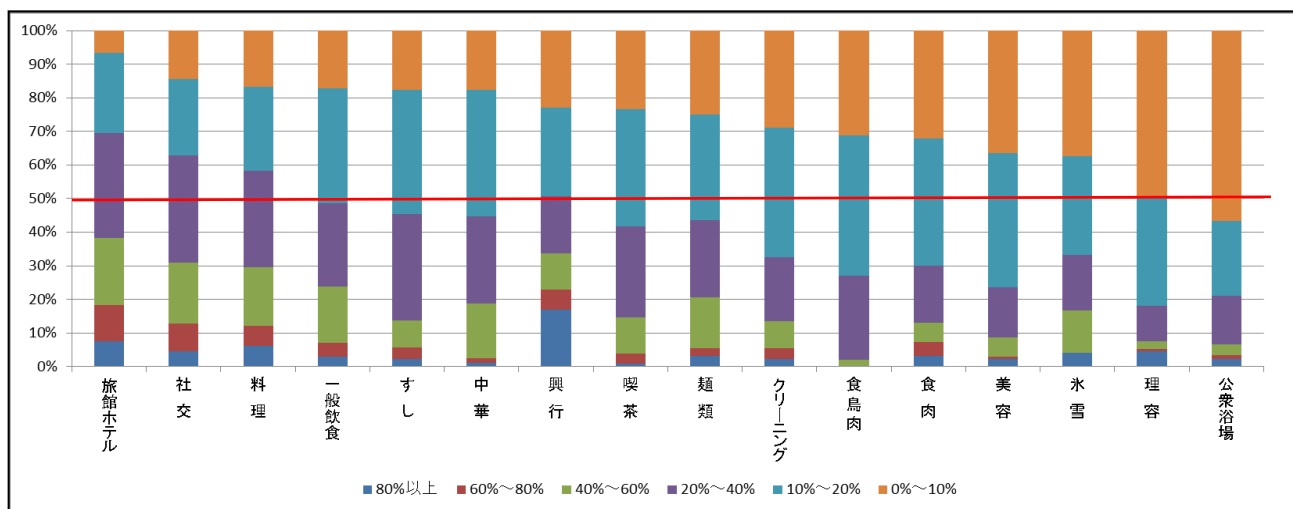
第14図 4月の売上の減少割合(都道府県別)



### (3) 業種別の売上の減少割合

業種別にみると、ほぼ3月期と同様の結果となっているが、旅館ホテル業では、減少割合の「40%~60%」、「60%~80%」、「80%以上」の回答割合が増加している。

第15図 4月の売上の減少割合(業種別)



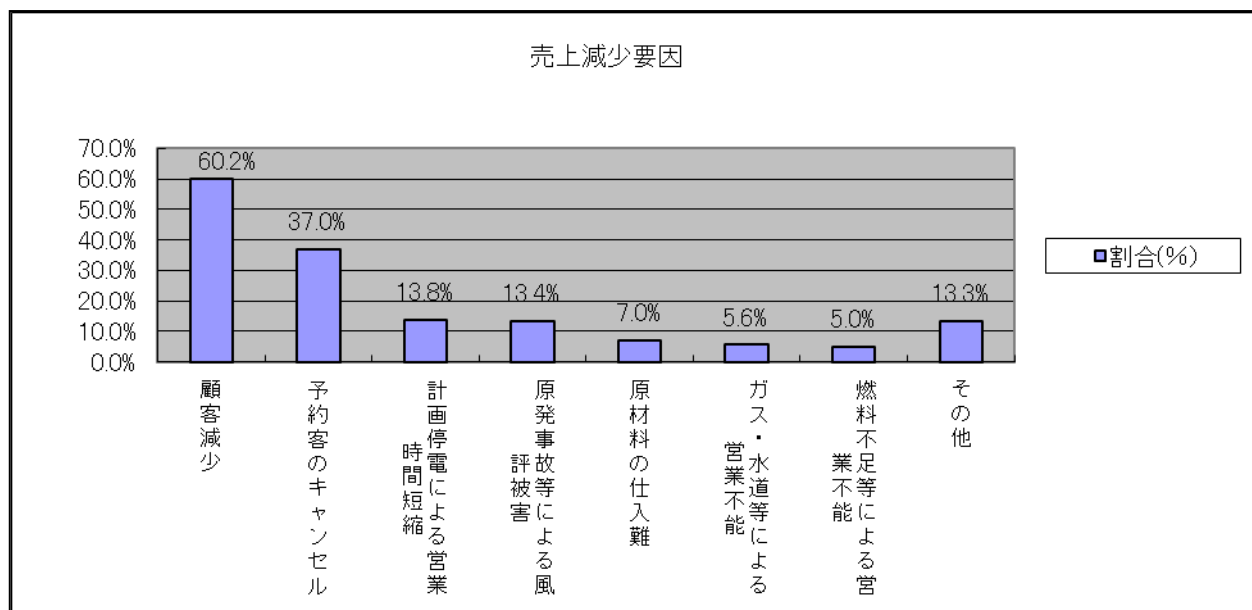
## 6 売上の減少要因について

### (1) 全国的な売上減少要因

全国的な売上の減少要因についてみると、「顧客の減少」が61%と最も高く、「予約客のキャンセル」が37%、「計画停電」が14%という順になった。

(有効回答件数：3,290件)

第16図 4月の売上減少度合(全体)



(注) 複数回答のため、割合の合計は100にならない。

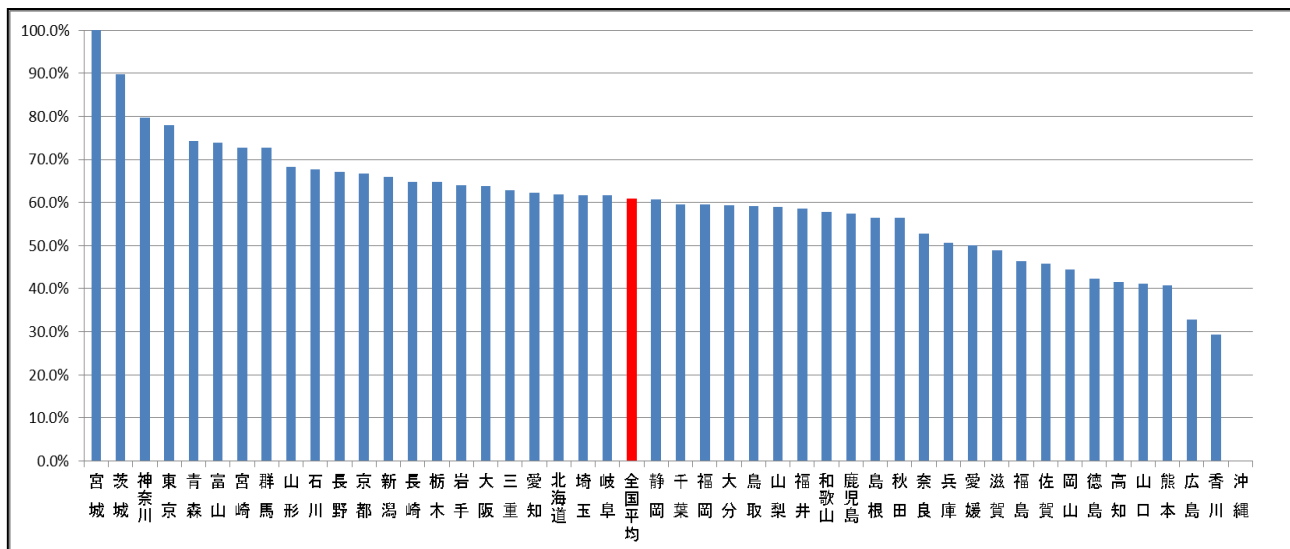
(2) 売上減少要因①－顧客の減少（都道府県別・業種別）－

売上の減少要因のうち「顧客の減少」としたものを都道府県別にみると、宮崎県、茨城県、神奈川県、東京都などが上位を占めるが、全国的な自粛ムードにより顧客が減少したことがうかがえる。

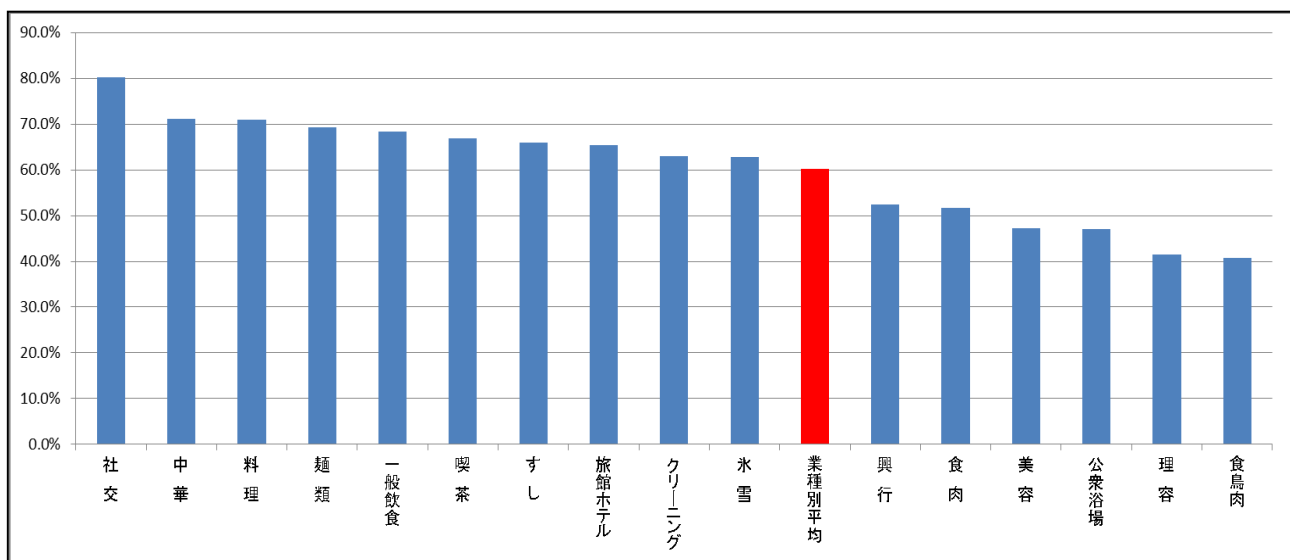
また、業種別にみると、飲食関連業種が上位を占めており、年度末における歓送迎会等の自粛による影響が高いものと思われる。

(有効回答件数：3,290件)

第17図 減少要因①－顧客の減少－（都道府県別）



第18図 減少要因①－顧客の減少－（業種別）

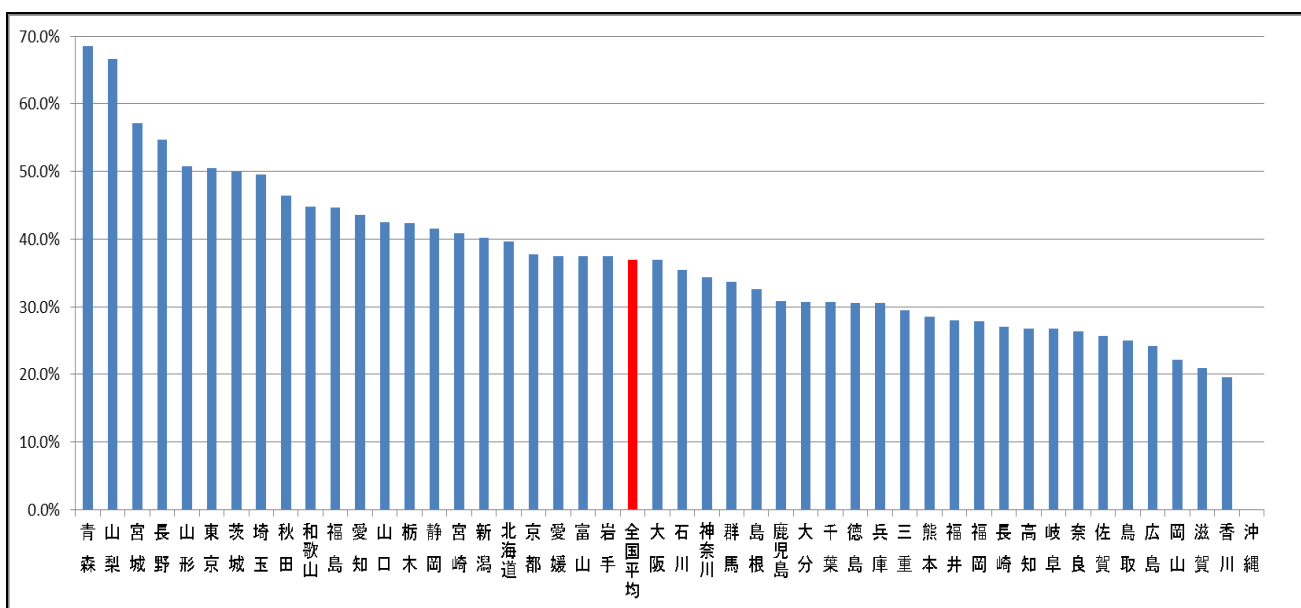


(2) 売上減少要因②—予約客のキャンセル（都道府県別・業種別）—

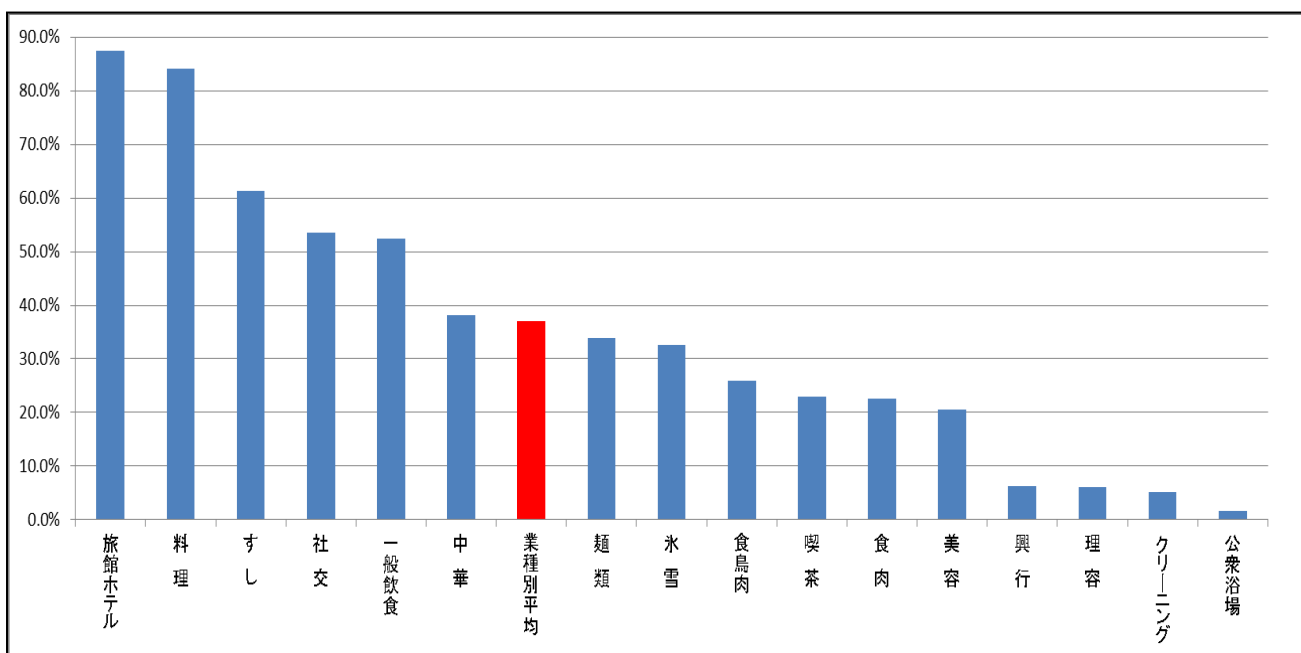
「予約客のキャンセル」を都道府県別にみると、青森県、山梨県、宮城県などの割合が高く、東日本における割合が高くなっている。  
業種別にみると、旅館ホテル業の割合が最も高く、飲食関連業種が高い。

(有効回答件数：3,290件)

第19図 減少要因②—予約客のキャンセル—（都道府県別）



第20図 減少要因②—予約客のキャンセル—（業種別）



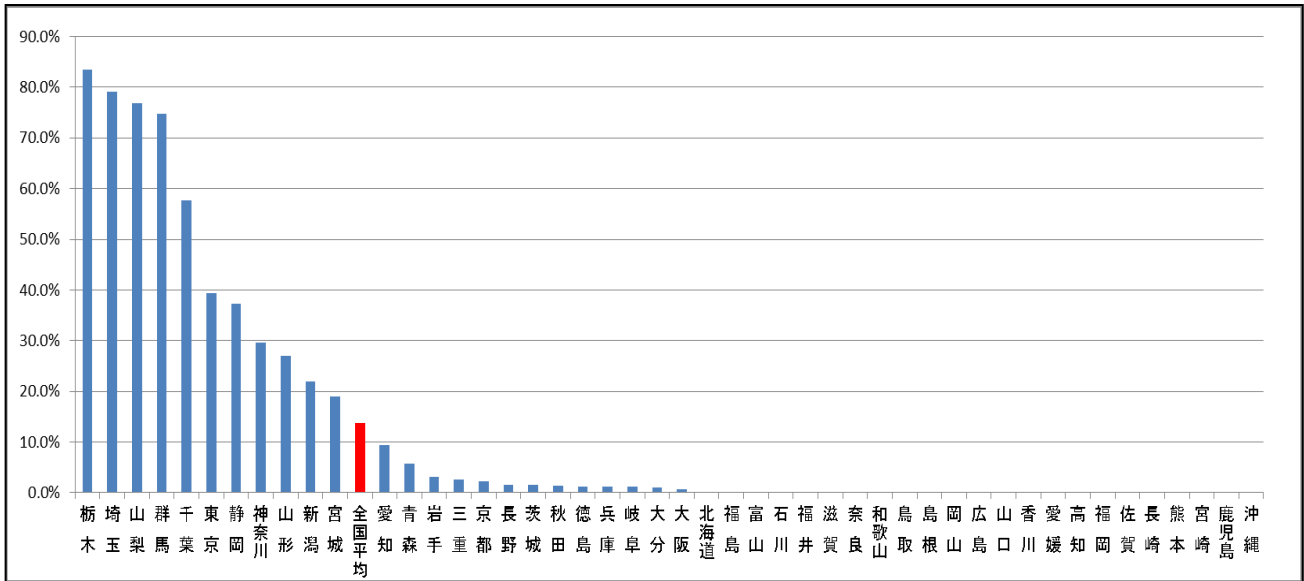
(3) 売上減少要因③－計画停電による営業時間の短縮（都道府県別・業種別）－

「計画停電による営業時間の短縮」を都道府県別にみると、計画停電が実施された関東ブロックの都県がきわめて高い回答割合となっており、その影響の大きさがうかがえる。

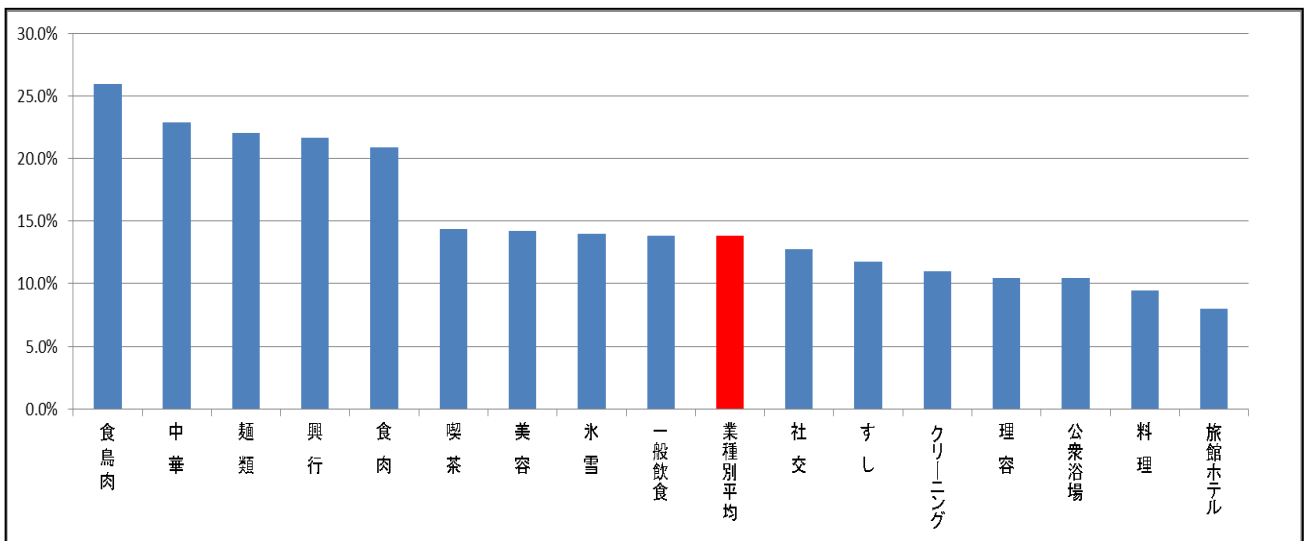
業種別にみると、食鳥肉販売業や食肉販売業が高い回答割合となっている。計画停電により消費者が生鮮食品を買い控えたことの影響などが考えられる。

(有効回答数：3,290 件)

第 21 図 減少要因③－計画停電による影響－（都道府県別）



第 22 図 減少要因③－計画停電による影響－（業種別）



#### (4) 減少要因④－その他－

減少要因のその他として主なものは以下のとおり。

- ① 店舗の損壊、避難所への非難〔被災地営業者〕
- ② 従業員の安全確保のため、数日間の自主的休業〔全業種〕
- ② イベント、歓送迎会の中止・延期〔飲食関連業種を中心に全業種〕
- ③ 被災地からの仕入れが困難になった〔飲食・食品関連業種〕
- ④ 計画停電により納品先(幼稚園・学校等)からのキャンセル〔飲食関連業種〕
- ⑤ 新作上映作品の延期〔興行業〕

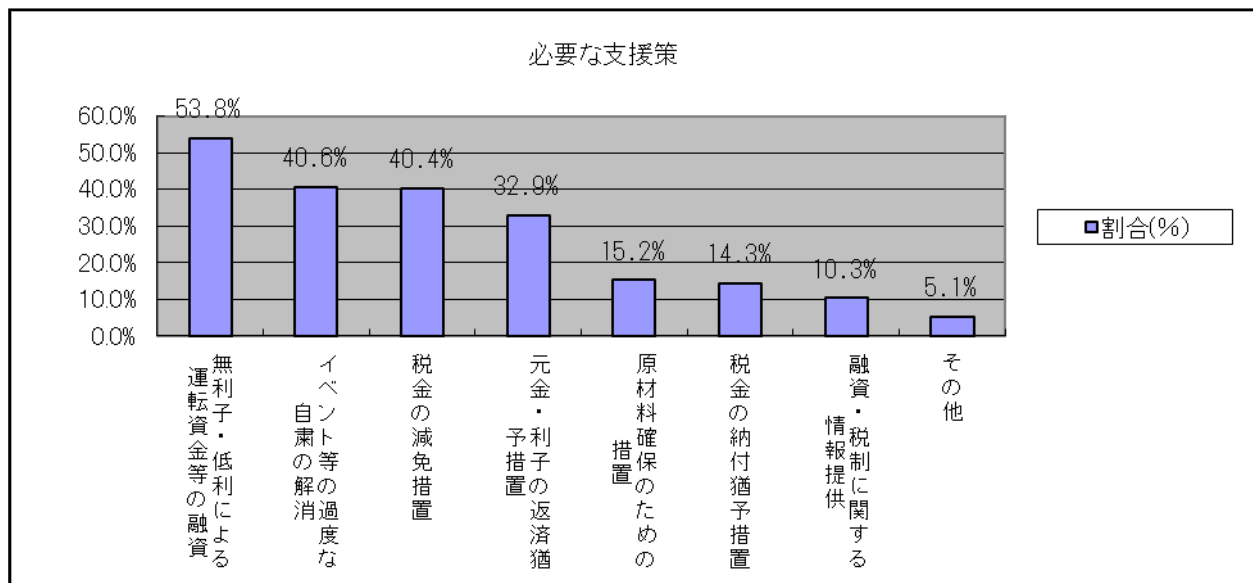
## 7 必要な支援策について

### (1) 全国的な必要支援策について

必要な支援策について全国的にみると、「無利子・低利による運転資金等の融資」が54%で最も高く、次いで「イベント等の過度な自粛の解消」(42%)、「税金の減免措置」(41%)、「元金・利子の返済猶予」(33%)の順になっている。

(有効回答数：3,290件)

第23図 必要な支援策について(全体)





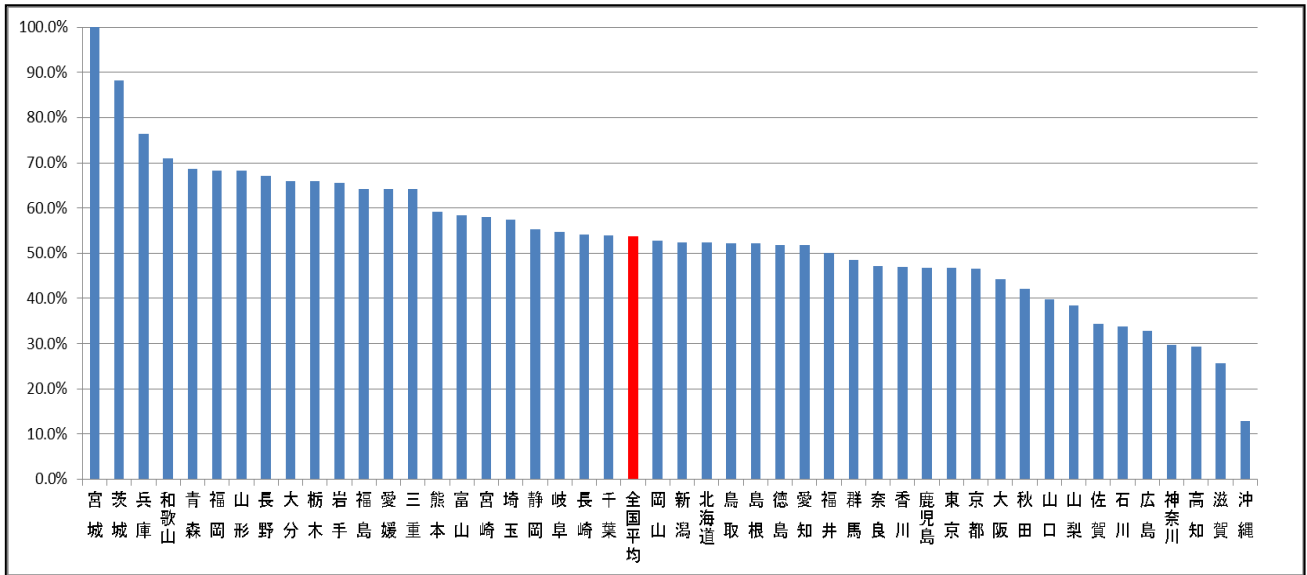
(3) 必要支援策①－無利子・低利による運転資金等の融資（都道府県別・業種別－

必要な支援策について、「無利子・低利による運転資金等の融資」を都道府県別にみると、47都道府県のうち30道府県の回答割合が50%を超え、特に宮城県・茨城県の回答率が高い。

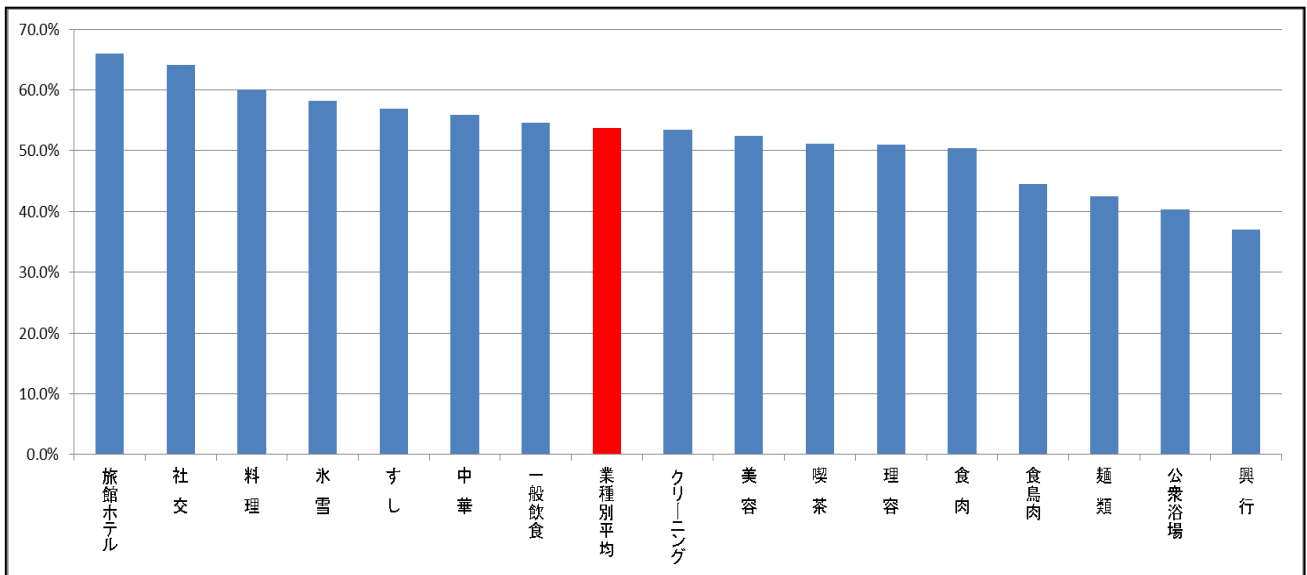
業種別にみると、売上減少の回答割合が高かった旅館ホテル業及び飲食関連業種が高くなっており、売上の減少に伴う運転資金等に対する融資ニーズがうかがえる。

(有効回答数：3,290件)

第24図 必要支援策①－無利子・低利による運転資金等の融資－（都道府県別）



第25図 必要支援策②－無利子・低利による運転資金等の融資－（業種別）

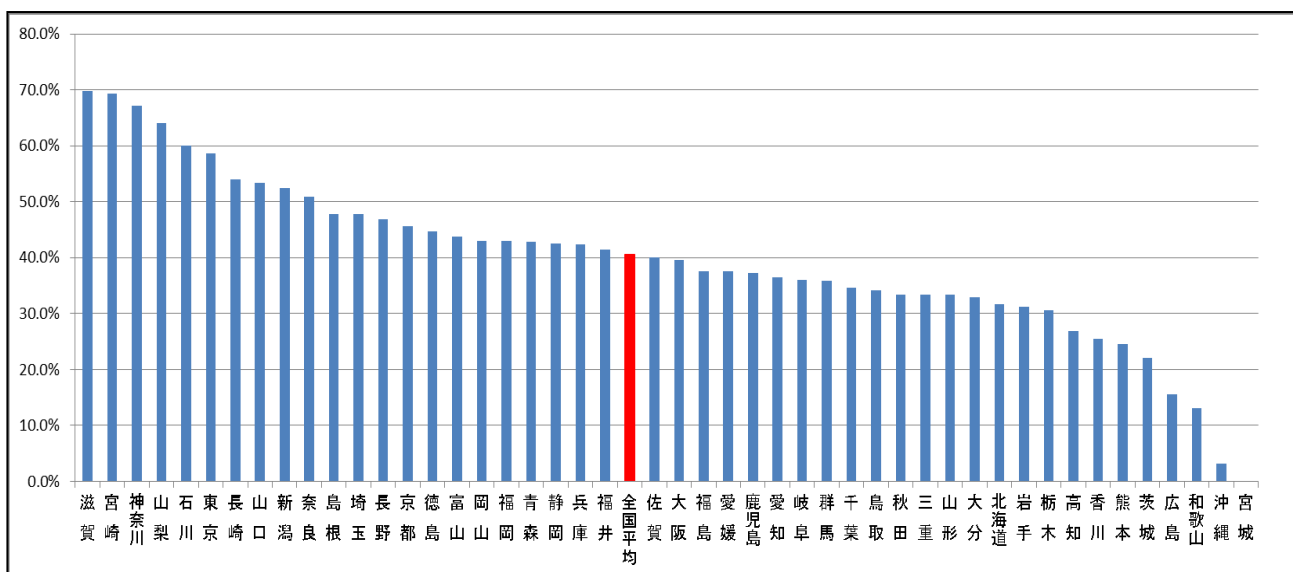


(3) 必要支援策②ーイベント等の過度な自粛の解消（都道府県別・業種別）ー

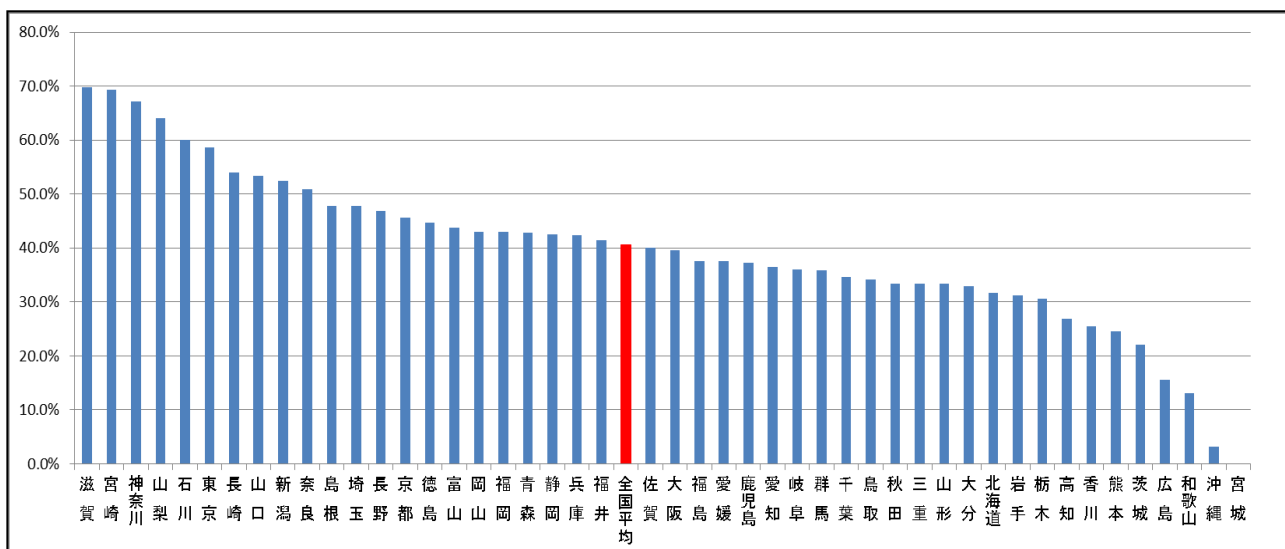
「イベント等の過度な自粛の解消」を都道府県別にみると、西日本地域でも高い割合の府県がみられ、イベント等の自粛・延期等のいわゆる2次被害が全国的なものであることがうかがえる。

業種別にみると、飲食・食品関連業種が高い割合を占めており、特にイベント等における氷需要が売上に占める割合が高い冰雪販売業が約80%の高い回答割合となっている。

第26図 必要支援策②ーイベント等の過度な自粛の解消ー（都道府県別）



第27図 必要支援策②ーイベント等の過度な自粛の解消ー（業種別）

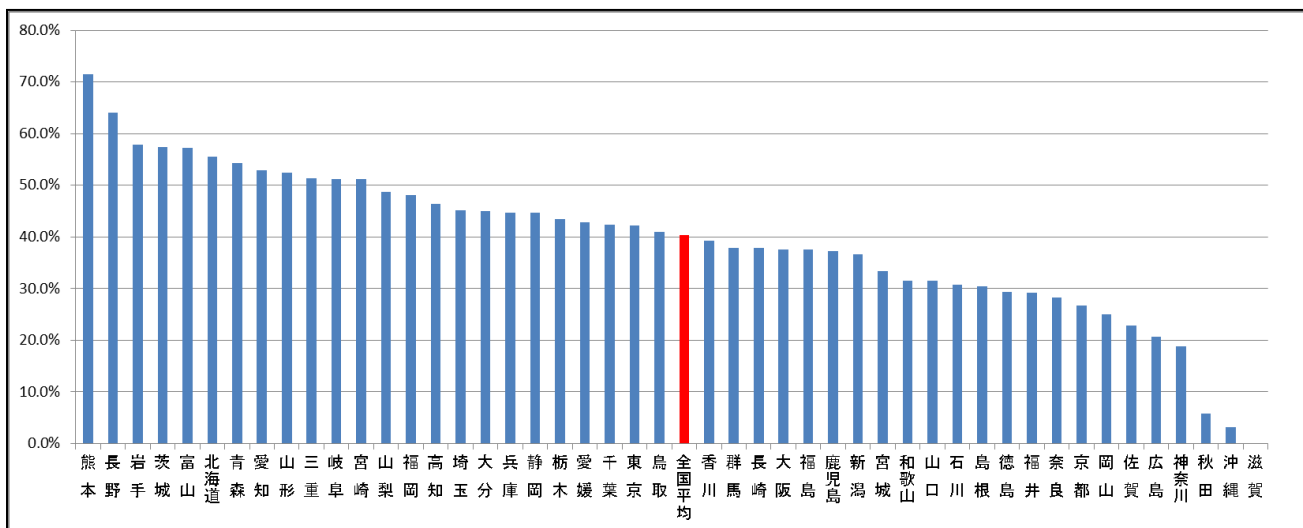


(4) 必要支援策③－税金の減免措置（都道府県・業種別）－

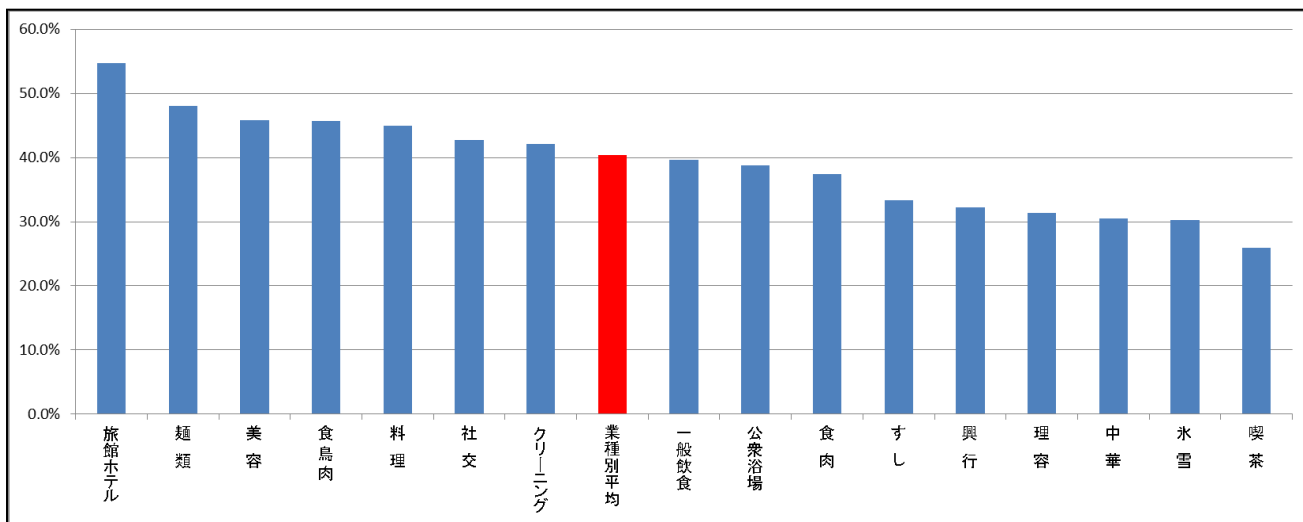
「税金の減免措置」を都道府県別にみると、この項目も地域的な特徴はなく、全国的に影響が広がっている。

業種別にみると、旅館ホテル業の割合が最も高いが、美容業やクリーニング業のサービス関連業種が全業種平均を上回っている。

第 28 図 必要支援策③－税金の減免措置－（都道府県別）



第 29 図 必要支援策③－税金の減免措置－（業種別）



(5) 必要支援策④－その他－

必要支援策のその他として主なものは以下のとおり。

- ① 計画停電の中止〔関東地区全業種〕
- ② 重油等の燃料価格の安定〔公衆浴場業〕
- ③ 社会保険料等の低減措置〔全業種〕
- ④ 原発事故の早期収束〔全業種〕



